

府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の課題と今後の方向(案)

評価の結果から

- ◆独居の方の支援等府中市の地域課題に対応した施策の重点化が必要になっている。
- ◆介護保険制度などの改正に対応した新しい仕組みをつくる必要がある。
- ◆施設管理や運営などを民間との協働で進めていくことが課題となっている。
- ◆ことぶき理美容、長寿祝い訪問、外出支援等は高齢化に対応し、柔軟に見直すことが必要となっている。

アンケート調査から

- ◆若年層の、健康づくりや活動を通じたコミュニティとの繋がりづくりが必要。(第2号)
- ◆新たな地域活動の受け皿づくりや安心して住み続ける基盤づくりが必要である。(一般)
- ◆継続的に参加できる介護予防の仕組みづくりや取組み支援が重要である。(予防)
- ◆独居・日中独居が増えており、サポートが課題である。(一般、予防、居宅、未利用等)
- ◆利用者未利用者などで認知症の割合が高い。ケアの仕組み、介護負担の軽減、地域支援が重要。(市民調査全般)
- ◆年代別の加齢への理解や個々人の取組みが重要。(ニーズ調査)
- ◆制度改正に向けた様々なサービスの検討、認知症の支援、医療連携が必要。(ケアマネ、事業者)
- ◆地域でのリハビリテーション、医療・介護の連携拠点、相談窓口、研修、連携の場づくり等が必要。(医療者)

グループインタビューから

- ◆地域包括支援センターと市民へのインタビューを通して、
 - ・ <市民個人>、<地域>、<事業者>、<事業者と行政の連携>、<行政>が行うことが抽出された。
 - ・ 分野は、高齢者支援、コミュニティの形成、連携ネットワーク、介護支援・介護予防、セーフティネット、行政内部の課題など、幅広い内容が挙げられた。
 - ・ それぞれの取組みの必要性からは、市民、地域、事業者・団体、行政などが、それぞれの役割を担いつつ、連携をしながら、高齢社会を支える地域づくりを進めていく必要性が整理された。

事業統計やデータ分析から

- ・ 高齢化が進行し、高齢者が5万人近くなり、後期高齢者の割合も約半数を占めるまでに増えた。要介護認定率も後期高齢化率の上昇を受けて上昇し、17%となった。
- ・ 高齢化に対応し第5期計画では幅広い事業を展開しており、第5期となり医療連携などの新たな事業を多く立ちあげている。今後の事業者や市民への啓発が必要である。
- ・ 介護保険給付実績では、7割が在宅、2割が施設、1割が居住系サービスであり、給付費は100億円を超えて増加傾向が続いている。
- ・ 医療系サービスが伸びているが、他方で通所介護など軽度者の利用割合が増えており、今後の提供体制が課題である。

第6次府中市総合計画

【都市像】

みんなで創る 笑顔あふれる 住みよいまち
～みどり・文化・にぎわいのある洗練された都市を目指して～

【基本目標】

1. 人と人が支え合い幸せを感じるまち
(健康・福祉)
2. 安全で快適に暮らせる持続可能なまち
(生活・環境)
3. 人とコミュニティをはぐくむ文化のまち
(文化・学習)

介護保険制度改正の方向

- 予防給付(訪問介護・通所介護)の地域支援事業への移行
 - ・移行の体制
 - ・移行のスケジュール
 - ・集いの場や通いの場づくり
- 施設入所の基準見直し
- 利用者負担の見直し
- 補足給付の見直し

など

＜アンケート・インタビューからみた課題＞

- ・ 地域づくり・社会参加について
 - 地域特性に合わせた見守り支援に関すること
 - 多世代、新旧住民が参画する地域コミュニティづくりに関すること
 - 地域での協働の仕組みづくり(防災、災害時対応、高齢者支援等)に関すること
 - 高齢者の就労支援に関すること
- ・ 健康づくり・介護予防について
 - 介護予防推進センターの機能、介護予防の推進に関すること
 - 身体・心の健康づくりに関すること
- ・ 日常生活の支援について
 - 独居、老老世帯の支援に関すること
 - 地域での支え合いに関すること
- ・ 地域での人材の育成について
(市民後見人、認知症ささえ隊、介護予防サポーター等)
- ・ 福祉や看護、医療に係る人材の育成について
- ・ 地域ケアシステムについて
 - 地域包括支援センター・介護予防推進センターの認知に関すること
 - 介護サービスに関すること、住まいに関すること
 - 介護と医療の連携(相談窓口、連携の仕組み、研修体制など)に関すること
 - 認知症施策に関すること(早期発見、介護負担の軽減、医療との連携など)
- ・ 介護保険制度の円滑な運営について(情報の提供など)